所属機関等作成用１　Ｉ（「高度専門職（１号イ）」・「教授」・「教育」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　雇用契約先
(1)名称

(2)所在地

(3)電話番号

(4)外国人職員数
　　名

3　稼働先(2と異なる場合に記入)
(1)名称

(2)所在地

(3)電話番号

(4)外国人職員数
　　名

4　活動内容
□ 研究　　□ 研究の指導　　□ 教育

5　就労予定期間

6　職務上の地位

7　雇用形態　　(□ 常勤　　□ 非常勤　)

8　給与・報酬(税引き前の支払額)　　円（□ 年額　□ 月額)

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｊ（「芸術」・「文化活動」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先又は活動先

(1)名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　就労又は活動予定期間＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　地　位＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5　報酬の有無及び月額報酬　　有・無　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

（6は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での入国を希望する場合に記入）

6　指導する専門家

(1)専門家の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)専門家の経歴

年	月	職　　歴	年	月	職　　歴

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｋ（「宗教」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先又は活動先
⑴名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　派遣予定期間＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　給与・報酬（税引き前の支払額）＿＿＿＿＿＿＿＿円（□年額　　□月額）

5　職務上の地位＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6　活動内容（宗教活動に付随する活動（語学教育など）も行う場合には，当該活動の内容も含む。）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

7　派遣元団体
⑴名　称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　勤務先又は活動先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【 □一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【 □航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【 □銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【 □貿易　□その他（　　）】

報　道　【 □通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル

□出版　□調査研究　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円　(5)年間売上高（直近年度）　　円

(6)従業員数　　名　(7)外国人職員数　　名

3　給与・報酬（税引き前の支払額）　　円（□ 年額　□ 月額）

4　派遣・就労予定期間　　5　職務上の地位

6　職務内容

□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務　□設計

□広報・宣伝　□調査研究　□技術開発（情報処理分野）

□技術開発（情報処理分野以外）　□貿易業務　□国際金融

□法律業務　□会計業務　□報道　□その他（　　）

7　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称　　(2)所在地

8　派遣元会社又は団体と勤務先との関係（勤務先から見て）

□親会社　□子会社　□関連企業　□本部・本店　□支部・支店　□その他（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　M(「高度専門職(１号ハ)」・「経営・管理」)

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名

2　勤務先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【 □一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他(　　)】

運　輸　【 □航空　□海運　□旅行業　□その他(　　)】

金融保険　【 □銀行　□保険　□証券　□その他(　　)】

商　業　【 □貿易　□その他(　　)】

教　育　【 □大学　□高校　□語学学校　□その他(　　)】

報　道　【 □通信　□新聞　□放送　□その他(　　)】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル　□出版

□料理店　□医療　□調査研究　□農林水産　□不動産　□その他(　　)

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円　(5)年間売上高(直近年度)　　円

(6)法人税納付額　　円　(7)申請人の投資額　　円

(8)常勤従業員数　　(申請人が経営を開始する場合にのみ記載)　　名

(うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，

「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)

　　名

3　活動内容

□経営者(例:企業の社長，取締役)　□管理者(例:企業の部長)

4　給与・報酬(税引き前の支払額)　　円 (□ 年額　□ 月額)

5　職務上の地位

6　事業所の状況

(1)面積　　m^2　(2)保有の形態　□保有　□賃貸(家賃／月)　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｎ（「高度専門職（１号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　勤務先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【 □一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【 □航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【 □銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【 □貿易　□その他（　　）】

教　育　【 □大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【 □通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告

□ホテル　□料理店　□医療　□出版　□調査研究

□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円

(5)年間売上高（直近年度）　　円

(6)従業員数　　名　(7)外国人職員数　　名

3　就労予定期間

4　給与・報酬（税引き前の支払額）　　円（□ 年額　□ 月額）

5　実務経験年数　　年　6　職務上の地位

7　職務内容

□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務

□設計　□広報・宣伝　□調査研究

□技術開発（情報処理分野）　□技術開発（情報処理分野以外）

□貿易業務　□国際金融　□法律業務　□会計業務

□教育　□報道　□調理　□その他（　　）

所属機関等作成用２　Ｎ（「高度専門職（１号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

8　派遣先等（2 (2)で人材派遣を選択した場合に記入）

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【 □一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【 □航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【 □銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【 □貿易　□その他（　　）】

教　育　【 □大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【 □通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□広告　□ホテル

□料理店　□出版　□調査研究　□農林水産

□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円

(5)年間売上高（直近年度）　　円

(6)派遣予定期間

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｙ（「技能実習（１号）」）

１　招へいする外国人の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　実習実施機関（勤務先）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵事業内容

□農業関係　□漁業関係　（□漁船漁業）　□建設関係　□食品製造関係

□繊維・衣服関係　□機械・金属関係　□その他（　　）

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷実習施設名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑸資本金＿＿＿＿＿＿＿円　⑹年間売上金額（直近年度）＿＿＿＿＿＿＿円

⑺常勤職員数（技能実習生を除く。）＿＿＿＿＿名

⑻外国人技能実習生数＿＿＿＿＿名　うち技能実習１号の数＿＿＿＿＿名

⑼経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑽管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑾技能実習指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数＿＿＿＿年

⑿生活指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⒀技能実習に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局（「技能実習１号イ」に該当する場合。）又は監理団体（「技能実習１号ロ」に該当する場合。）に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無

有・無

⒁技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局（「技能実習１号イ」に該当する場合。）又は監理団体（「技能実習１号ロ」に該当する場合。）に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無

有・無

⒂技能実習の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無

有・無

⒃実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・該当者名　　）・無

⒄実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名　　）・無

⒅実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有（内容・該当者名　　）・無

⒆経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

⒇技能実習指導員が毎日１回以上，各漁船における技能実習の実施状況を確認し，無線その他の通信手段を用いて監理団体に対して報告することとされていることの有無（「技能実習１号ロ」で漁船漁業に従事する場合に記入）

有・無

所属機関等作成用２　Ｙ（「技能実習（１号）」）

3　監理団体（「技能実習１号ロ」に該当する場合に記入）

⑴名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵団体の区分

□①商工会議所・商工会　□②中小企業団体　□③職業訓練法人　□④農業協同組合

□⑤漁業協同組合　□⑥公益社団法人・公益財団法人　□⑦その他（告示＿＿＿＿＿号）

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷常勤職員数＿＿＿名　⑸監理する技能実習生数＿＿＿名　⑹監理する実習実施機関数＿＿＿機関

⑺役員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑻技能実習事業の管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑼技能実習事業の監理に従事する常勤職員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑽技能実習１号計画策定者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　有する経験・知識＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑾技能実習生からの技能実習に係る監理費徴収の有無　有・無

⑿技能実習生が技能実習を終了して帰国した場合又は技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策（技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合に限る。）を報告することとしていることの有無　有・無

⒀講習の実施状況に係る文書を作成し，主たる事業所に備え付け，当該講習を含む技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無　有・無

⒁技能実習に係るあっせんに関して収益を得ることの有無　有・無

⒂監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・該当者名　）・無

⒃監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名　）・無

⒄監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有（内容・該当者名　）・無

⒅役員又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・機関名・該当者名　）・無

⒆職業紹介事業の許可・届出番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⒇技能実習に係る不正行為を行った場合は，直ちに，当該不正行為に関する事実を地方入国管理局に報告することとしていることの有無　有・無

㉑団体要件省令第１条第３号に規定する監査を行い，その結果を地方入国管理局に報告することとしていることの有無　有・無

㉒技能実習生からの相談に対応する措置を講じていることの有無

有（内容　）・無

⑶実習実施機関における技能実習の継続が不可能となった場合に，監理団体が新たな実習実施機関の確保に努めることとしていることの有無

有（内容　　）・無

⑷役員又は職員が，実習実施機関に対し月１回の訪問指導を行い，当該訪問指導に係る文書を作成し，主たる事務所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無

有・無

（以下⑸から⑺は「技能実習１号ロ」で漁船漁業に従事する場合に記入）

⑸技能実習生が毎月（技能実習が船上において実施されない月を除く。）１回以上，技能実習の実施状況に係る文書を監理団体に提出することとしていることの有無

有・無

⑹上記２⑽の報告及び上記３⑸の文書により，技能実習が適正に実施されていることを確認し，その結果を３月につき少なくとも１回地方入国管理局に報告することとしていることの有無

有・無

⑺上記２⑽の報告について記録を作成し，上記３⑸の文書とともに主たる事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無

有・無

4　国等からの援助・指導の内容（上記３⑵で①から⑥に該当する場合に記入）

⑴援助・指導する機関

□日本国政府（　　）　□地方公共団体（　　）　□独立行政法人（　　）

⑵援助・指導の内容

□資金援助　□講師派遣　□講習施設提供　□その他（　　）

5　技能実習内容

□耕種農業　□加熱性水産加工食品製造業　□非加熱性水産加工食品製造業

□婦人子供服製造　□機械加工　□金属プレス加工　□電子機器組立て

□プラスチック成形　□塗装　□溶接

□その他技能実習２号移行対象職種　（職種名＿＿＿＿）　□その他（内容＿＿＿＿）

6　技能実習期間　＿＿年＿＿月＿＿日　から　＿＿年＿＿月＿＿日まで

うち技能実習１号計画の期間＿＿年＿＿月＿＿日から　＿＿年＿＿月＿＿日まで

7　雇用契約期間＿＿年＿＿月＿＿日から　＿＿年＿＿月＿＿日まで

8　就業時間　＿＿時＿＿分から　＿＿時＿＿分まで

9　所定労働時間（週平均）＿＿＿＿時間　10　月額報酬＿＿＿＿円

11　本邦入国後の講習

⑴実施機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵実施施設名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶実施期間　＿＿年＿＿月＿＿日から　＿＿年＿＿月＿＿日まで

⑷実施時間　合計＿＿＿＿時間　（①日本語＿＿＿＿時間

②本邦での生活一般に関する知識＿＿＿＿時間　③技能実習生の法的保護に必要な情報＿＿＿＿時間

④本邦での円滑な技能等の修得に資する知識＿＿＿＿時間）

⑸月額講習手当＿＿＿＿＿＿＿＿円

⑹技能実習第１号実施計画のうち講習の割合　□ 1/6 以上　□ 1/12以上 1/6 未満　□ 1/12未満

⑺上記⑷③の講義を行う講師名＿＿＿＿＿＿＿＿　所属・経歴＿＿＿＿＿＿＿＿

12　本邦入国前の講習・外部講習（実施又は実施予定の場合に記入）

⑴実施機関名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵実施施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶実施期間＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日から　＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日まで

⑷実施時間　合計＿＿＿時間　（①日本語＿＿＿時間

②本邦での生活一般に関する知識＿＿＿時間　③本邦での円滑な技能等の修得に資する知識＿＿＿時間）

13　宿泊施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

（宿泊施設を確保した機関：□実習実施機関　□監理団体　□その他（　　））

14　労災保険加入等の措置の有無　有　（内容　　）・無

（措置を講じた機関：□実習実施機関　□監理団体　□その他（　　））

15　帰国旅費の確保

□実習実施機関が確保・負担　□監理団体が確保・負担

□監理団体が確保，実習実施機関が負担　□その他（　　）

16　外国の推薦機関（「技能実習１号ロ」に該当する場合に記入）＿＿＿＿＿＿＿＿

17　本邦の技能実習あっせん機関（「技能実習１号ロ」で２又は３の機関とは別の機関が技能実習をあっせんした場合に記入）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹職業紹介事業の許可・届出番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

⑺技能実習に係るあっせんに関して収益を得ることの有無　有・無

⑻あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・該当者名　　）・無

⑼あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名　　）・無

⑽あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有（内容・該当者名　　）・無

⑾経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・機関名・該当者名　　）・無

18　外国の送出し機関（所属機関）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹実習実施機関との関係（「技能実習１号イ」に該当する場合に記入）

□海外の事業所・子会社等　□取引関係（年間取引額＿＿円・取引期間＿＿年）　□その他（告示＿＿号）

⑺送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

19　外国の送出し機関（上記18以外の送出し機関がある場合に記入）

⑴名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

20　上記２，３又は17から19の機関相互間における違約金等の契約の有無

有　（内容　　）・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
実習実施機関又は監理団体名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，実習実施機関又は監理団体が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｐ（「留学」）

1　入学する外国人の氏名

2　通学先
(1)学校名

(2)所在地

電話番号

(3)学校の種類
☐ 大学院　☐ 大学　☐ 短期大学　☐ 専修学校（日本語教育以外）

☐ 各種学校（日本語教育以外）　☐ 日本語教育機関

☐ 高等学校　☐ 中学校　☐ 小学校　☐ その他（　　）

(4)授業形態
☐ 昼間制　☐ 昼夜間制　☐ 夜間制

☐ サテライト制（双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入）

☐ 通信制（単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。）

(5)教育を受ける校舎の所在地

電話番号

(6)生活指導担当者名（通学先が専修学校，各種学校，中学校又は小学校の場合に記入）

(7)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体（通学先が高等学校，中学校又は小学校の場合に記入）　有・無

☐ 国又は地方公共団体の機関　☐ 独立行政法人　☐ 国立大学法人　☐ 学校法人

☐ 公益社団法人又は公益財団法人　☐ その他（　　）

3　入学年月日　　年　　月　　日

4　週間授業時間

5　在籍区分
☐ 大学院（博士）　☐ 大学院（修士）　☐ 大学院（研究生）

☐ 大学（学部生）　☐ 大学（聴講生・科目等履修生）　☐ 大学（研究生）

☐ 大学（別科生）

☐ 短期大学（学科生）　☐ 短期大学（聴講生・科目等履修生）　☐ 短期大学（別科生）

☐ 高等専門学校

☐ 専修学校（専門課程）　☐ 専修学校（高等課程）　☐ 専修学校（一般課程）

☐ 各種学校

☐ 日本語教育機関（専修学校専門課程）　☐ 日本語教育機関（準備教育課程）

☐ 日本語教育機関（その他）　☐ 高等学校

☐ 中学校　☐ 小学校　☐ その他（　　）

所属機関等作成用２　Ｐ（「留学」）

6　学部・課程
（５で大学院（博士）～大学（研究生），短期大学（学科生），短期大学（聴講生・科目等履修生）の場合に記入）

□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学

□語学　□社会学　□歴史学　□心理学　□教育学　□芸術学

□その他人文・社会科学（　　）　□理学　□化学　□工学

□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学

□その他自然科学（　　）　□体育学　□その他（　　）

7　専門課程名称（５で高等専門学校～各種学校の場合に記入）

□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律

□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□その他（　　）

8　卒業までの所要年数＿＿＿＿＿＿年

以上の記載内容は事実と相違ありません。
通学先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

所属機関等作成用１　Ｑ（「研修」）

1　招へいする外国人の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　研修内容（修得しようとする技能等）

□服製造　□金属加工　□木材加工　□石材加工　□プラスチック加工

□食品加工　□機械組立　□部品製造　□工場管理　□建設・土木

□設計　□印刷・製本　□運輸・通信　□医療　□農林

□水産　□サービス　□コンピュータシステム　□経営管理システム　□貿易･金融システム

□市場調査・分析　□その他（　　）

3　研修期間＿＿年＿＿月＿＿日から＿＿年＿＿月＿＿日まで　うち実務研修期間＿＿＿月

4　月額研修手当＿＿＿＿＿円　5　研修実施時間＿＿時＿＿分から＿＿時＿＿分まで

6　実務研修の有無　有 ・ 無

7　研修総時間数＿＿＿＿時間　うち実務研修時間数＿＿＿＿時間　実務研修の比率＿＿＿＿％

8　本邦入国前の事前研修（実施又は実施予定の場合に記入）

⑴実施機関　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵実施期間＿＿年＿＿月＿＿日から＿＿年＿＿月＿＿日まで　⑶実施時間数＿＿＿時間

9　受入れ機関・研修事業実施主体等（上記６で有の場合に記入）

□①基準５号イ　□②基準５号ロ　□③基準５号ハ　□④基準５号ニ

□⑤基準５号ホ　□⑥基準５号ヘ　□⑦基準５号ト　□⑧基準５号チ

10　研修事業への資金提供状況（上記９で⑥に該当する場合に記入）

⑴機関

□国　□地方公共団体（　　）　□特殊法人（　　）

□独立行政法人（　　）　□その他（　　）

⑵ ⑴の機関の出資額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円　（研修実施経費に占める比率）＿＿＿＿％

11　研修生を指名した外国の国又は地方公共団体名（上記９で⑧に該当する場合に記入）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

12　日本国政府からの援助・指導の内容（上記９で⑧に該当する場合に記入）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

13　研修生受入れ機関

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶機関の種類

□日本国政府　□地方公共団体　□特殊法人　□独立行政法人

□公益社団・公益財団法人　□その他の非営利法人　□会社等の営利法人　□その他（　　）

⑷所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑸資本金＿＿＿＿＿＿＿＿円　⑹年間売上金額（直近年度）＿＿＿＿＿＿＿＿円

⑺常勤職員数＿＿＿＿＿＿名　⑻外国人研修生数＿＿＿＿＿＿名

⑼経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿　⑽管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑾研修指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数＿＿＿＿＿＿年

（以下⑿から⒁は上記９で⑥から⑧に該当する場合に記入）

⑿研修施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑬生活指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑭安全衛生上必要な措置の有無　有・無

⑮研修に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無　有・無

⑯研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無　有・無

⑰研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無　有・無

⑱受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・該当者名　）・無

⑲受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名　）・無

⑳受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有（内容・該当者名　）・無

㉑経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有（内容・機関名・該当者名　）・無

14　研修生受入れ機関（上記13以外に受入れ機関がある場合に記入）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶機関の種類

□日本国政府　□地方公共団体　□特殊法人　□独立行政法人
□公益社団・公益財団法人　□その他の非営利法人　□会社等の営利法人　□その他（　）

⑷所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑸資本金＿＿＿＿＿＿＿＿円　⑹年間売上金額（直近年度）＿＿＿＿＿＿＿＿円

⑺常勤職員数＿＿＿＿＿＿＿＿名　⑻外国人研修生数＿＿＿＿＿＿＿＿名

⑼経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑽管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑾研修指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数＿＿＿＿＿＿＿＿年

（以下⑿から⒁は上記９で⑥から⑧に該当する場合に記入）

⑿研修施設名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⒀生活指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⒁安全衛生上必要な措置の有無　有・無

⒂研修に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無　有・無

⒃研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無　有・無

⒄研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無　有・無

⒅受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　）・無

所属機関等作成用３　Ｑ（「研修」）

⑲受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

⑳受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有（内容・該当者名　　）・無

㉑経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

15　宿泊施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

16　傷害保険等の内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

17　帰国旅費の確保

□受入れ機関が確保・負担（機関名　　）　□その他（　　）

18　本邦の研修あっせん機関　（上記13又は14の機関とは別の機関が研修をあっせんした場合に記入）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹研修に係るあっせんに関して収益を得ることの有無　有・無

（以下⑺から⑽は，我が国の国・地方公共団体・独立行政法人以外の機関が研修をあっせんした場合に記入）

⑺あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

⑻あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

⑼あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

⑽経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の運営・監理に従事していた揚合，その従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

19　外国の送出し機関（所属機関）

⑴名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことを含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

所属機関等作成用４　Ｑ（「研修」）

20　外国の送出し機関（上記19以外の送出し機関がある場合に記入）

⑴名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑵事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑸管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
受入れ機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，受入れ機関が変更箇所を訂正し，押印すること。

扶養者等作成用１　Ｒ（「家族滞在」・「特定活動（研究活動等家族）」・「特定活動（EPA家族）」）

1　扶養される家族（申請人）の氏名

2　扶養者

(1)氏　名

(2)生年月日　　年　　月　　日　(3)国　籍・地　域

(4)在留カード番号

(5)在留資格　　(6)在留期間

(7)在留期間の満了日　　年　　月　　日

(8)申請人との関係（続柄）

□夫　□妻　□父　□母

□養父　□養母　□その他（　　）

(9)勤務先名称　　支店・事業所名

(10)勤務先所在地

電話番号

(11)年　収　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
扶養者の署名及び押印／申請書作成年月日（印がない場合は押印省略可）

（扶養者と申請人が同時に入国予定の場合，扶養者の通学先，勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印）

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，扶養者が変更箇所を訂正し，署名すること。
印がない場合は，変更箇所に署名すること。
（扶養者と申請人が同時に入国予定の場合，扶養者の所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。）

所属機関等作成用１　Ｕ（その他）

1　雇用，招へい又は同居する外国人の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先，所属機関又は通学先
（外交，公用の場合は⑴，⑵のみ記入
弁護士，公認会計士，その他法律・会計業務，医師，その他医療関係業務，アマチュアスポーツ選手，インターンシップの場合は⑴から⑹までの各欄を記入）

⑴名称＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶資本金＿＿＿＿＿＿＿＿円

⑷年間売上高（直近年度）＿＿＿＿＿＿＿＿円

⑸従業員数　＿＿＿＿＿＿名

⑹外国人職員数＿＿＿＿＿＿名

（３から５までの各欄は，弁護士，公認会計士，その他法律・会計業務，医師，その他医療関係業務，家事使用人，アマチュアスポーツ選手，インターンシップの場合に記入）

3　職務上の地位＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　就労又は就学予定期間＿＿＿＿＿＿＿＿

5　月額報酬＿＿＿＿＿＿＿＿円

6　雇用主（家事使用人の場合に記入）
⑴国籍・地域＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶性　別　　男・女　　⑷生年月日＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

⑸住居地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑹職務上の地位＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑺在留カード番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑻在留資格＿＿＿＿＿＿＿＿

⑼在留期間＿＿＿＿＿＿

⑽在留期間の満了日＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

⑾雇用主の同居家族（父・母・配偶者・子など）

続　柄	氏　　名	生年月日	国籍・地域	同　居	勤務先・通学先	在　留　資　格
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

7　扶養者（申請人が扶養を受ける場合に記入）

⑴氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵生年月日＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日　⑶国籍・地域＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷在留カード番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑸在留資格＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　⑹在留期間＿＿＿＿＿＿＿＿

⑺在留期間の満了日＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

⑻申請人との関係（続柄）

□夫　□妻　□父　□母

□養父　□養母　□その他（　　）

⑼勤務先名称＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿

⑽勤務先所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

⑾年　収（扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要）　＿＿＿＿＿＿円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

扶養者又は身元保証人の署名及び押印／申請書作成年月日（印がない場合は押印省略可）

印　　年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等又は扶養者等が変更箇所を訂正し，押印すること。

扶養者等で印がない場合は，変更箇所に署名すること。